

経営学史学会通信

第5号 1998年10月

経営学史学会通信によせて

理事長 加藤 勝 康

新しい世紀を目前にして、想像を絶する混迷した社会環境の中で、今日、人々は生活している。混迷のさ中にあるのは、ひとり日本の社会のみではあるまい。国際社会の新しい秩序の構築が真剣に模索されてはいるものの、残念ながらその展望は未だ開けてこない。まことに、「人間協働この未知なるもの」である。

最近ある会合で、政治・経済的側面のみならず社会全般にわたる危機的状況に際して、社会科学分野における学会の顔が見えてこないのはどうしたものか、という財界人からの問い合わせがあった。評論家的な議論はともかくとして、アカデミックな理論的考察に基づく分析と提言が少ないとへの疑惑である。このような問い合わせが、実は、「大学は生き残れるか」というテーマにかかわって提起されたことに、深刻な意味があるよう思う。

現代経営学は、単に「企業の学」ではない。それは企業をも含む多様な類型によって展開される「人間協働の学」であることを思えば、社会諸科学の中における経営学の重要性は自ずから明らかであろう。人間協働が地球的規模で展開されるのに伴って、協働の構造と過程はいよいよ複雑化し、時には、制御不可能と嘆かせるほどのものとなってきた。悲しいことに、人は賢くもあり愚かでもあって、互いに賢愚なること耳環に端無きが如くである、と古人は喝破している。このような人間存在の現実を冷厳に踏まえた上で、人間協働の構造と過程とを分析し、望ましい協働のデザインをいかに構築すべきかを真正面から志向する科学は、おそらく現代経営学を描いて他にはあるまい。

経営学に課せられたそのような課題は、極めて困難なものである。一つの学としてそれに応えるためには、これまでに蓄積してきた経営学的知見をきちんと受け止めることが必要であろう。「新しい発想」と主張される考え方も、実のところ、これまでの知見においてすでに基本的には認識されていることも、意外に多いのではなかろうか。もしそうであれば、学史研究を軽視することによる研究エネルギーの損失は、決して看過できるほど小さなものではあるまい。学史研究を通じて“Basics”に回帰することは、経営学における新しい知見を探求しようと志す若き研究者にとっては、避けて通ることのできない道であると考えられよう。経営学史学会の使命は、今日いよいよ重大なものとなるにいたった、と認識されるのである。会員諸先生のご健闘を心からご期待申し上げる次第である。

第6回大会を振りかえって

経営学史学会第6回大会は、1998年5月22日（金）から24日（日）まで、森と緑に囲まれた青森公立大学で開催された。22日夕方は理事会。23日午前中は4会場で8人の自由論題報告がなされた。23日午後と24日午前は、統一テーマの第1部「経営学史研究の意義と課題」で5人の報告がなされた。各人その分野のスペシャリストだけあり、密度の濃い要点のまとまった内容に、多くの質問と討論がなされた。24日午後は、第2部「シンポジウム：経営学史研究の意義とその課題」で、招待報告者ワシントン大学のウイリアム・G・スコット教授、さらに当学会会員の鈴木幸毅教授（駒沢大学）、加藤勝康教授（青森公立大学）の3人の報告をふまえて、主に経営学史の構想と方法をめぐりシンポジウムが行われた。アメリカ人と日本人研究者間でのシンポジウムであるため、あらかじめ日本語と英語での報告要旨と質問内容が参加者全員に配布されていたこともあり、運営はスムーズに進行し実質的討議がなされた。ニアーパーソンの坂井正廣教授とスコット教授への通訳の役割を果たされた岡田和秀教授の労に拍手をおくりたい。

昨年同様に今年も、予稿集をあらかじめ配布し、自由論題に20分、統一論題に30分討論時間を保障する形式で進行し、多くの質問がなされた。全体的にみると、ニアーパーソンが「謙譲の美」を發揮したせいか（？）、報告内容における論点を明確に指摘し討論をリードするという時間が十分にとれなかった印象を受ける。最後の5分間はニアーパーソンのコメントがなされるという習慣を、会議参加者全体で早く身につけたいものである。最後に、今回大会を組織された青森公立大学所属の吉原正彦教授、さらに加藤勝康学長のもとで新しい大学造りにとりくまれている教員・職員・学生の皆様の協力のもとで進行したきめ細かな組織運営に、心からの感謝の念を記しておきたい。

（幹事 高橋由明 記）

1998年度会員総会議事要録

1998年度会員総会は、第6回大会二日目の5月23日（土）午後4時20分から青森公立大学大講義室で開催され、以下のような理事会案が提案・報告され、審議のち了承・承認された。また、議事に先立ち、物故された会員のご冥福を祈り、黙祷を捧げた。

1) 1997年度活動報告：①第5回大会（関西大学）の開催、②年報第4輯『経営学研究のフロンティア』（文眞堂）の刊行、③「経営学史学会通信」第4号発行、④理事会、運営委員会、年報編集委員会等の開催、について報告され、承認された。

2) 1997年度収支決算案および監査報告：理事会で承認された1997年度収支決算案（別記参照）が報告され、監査報告ののち承認された。

3) 1998年度活動計画：①第6回大会の実施、②理事会、各種委員会の開催予定、③年報第5輯の会員配布、④「通信」第5号の発行、⑤研究奨励助成金の支給、⑥第7回大会（桃山学院大学）の企画・準備、⑦年報第6輯の編集・刊行、を柱とする活動計画案が説明され、承認された。

4) 1998年度収支予算案：理事会で承認された1998年度収支予算案（別記参照）が説明され、承認された。

5) 新入会員および退会者の承認：新入会員16名（普通会員14名、院生会員2名）退会者9名（物故者6名、希望退会3名）が承認された（別記参照）。会員総数299名。

6) 会則・内規の一部改廃：会員には既に本年3月3日付け文書で説明の通り、下記の会則および内規の一部改廃について改めて説明され、一括承認された。

(1)会員総会定足数の規定の削除：会則第13条の3項の削除

(2)終身会員制度の廃止：会則第4条の改定、内規1の③、内規2の②、の削除

(3)会費の値上げ：内規2の①③⑤、の改定

なお、(2)および(3)については1999年度施行とし、今年度を移行調整期間とする。したがって、今年度中に終身会員を申請した場合はこれを認め、今年度の会費額は、各会費とも従来と同額とする。また終身会員会費特別会計の1999年度以降の処理については、今後理事会で検討するものとする。以上のことと併せて承認された。

7) 第7回大会について：次回大会について、次のように提案され、了承された。

(1)開催校：桃山学院大学

(2)期間：1999年5月22日（土）・23日（日）。[21日（金）理事会]

開催校（予定）を代表し、村田晴夫理事が挨拶した。なお、統一論題およびプログラムについては開催校の意向を尊重しつつ、今後運営委員会および理事会において検討を重ねることが了承された。また、次回大会における会員総会において役員改選が予定されていることも報告された。

（事務局担当幹事 小笠原英司 記）

年報第5輯『経営学研究のフロンティア』の刊行

本学会の年報第5輯『経営学研究のフロンティア』(文眞堂、市販価格本体3,000円+税)が刊行され、第6回大会(青森公立大学)に参加された会員には会場で配布しましたが、欠席された会員には、後日郵送しました。過年度分会費が2ヵ年滞納されている場合のほかは漏れなく配布しているつもりですが、手違いがあるやもしれません。まだ配布を受けていない方は事務局へお問い合わせ下さい。

年報第5輯は第5回大会(関西大学)で報告された統一論題7本と討論者論文1、自由論題4本とチェアパーソン論文1、計13本の論文と各テーマに関する文献資料からなり、既刊年報に劣らぬ本格的学術書として完成しました。

年々、学生の専門書離れが進行し、市販の専門書も苦戦を強いられている出版状況ですが、年報編集委員会としては、今後も本叢書のレベルをさらに高めるべく努力するつもりであります。それが本学会の学術的社会貢献を果たす道と、確信しております。

本年報が各分野の経営研究専門家にとって貴重な基本文献として活用されることはずまであります。会員各位の授業、ゼミ、大学院でお使いいただき、さらに大学図書館に入れていただければ幸いです。

年報第1輯～第4輯のバック・ナンバー

第1輯『経営学の位相』(1994年5月発行)

第2輯『経営学の巨人』(1995年5月発行)

第3輯『日本の経営学を築いた人びと』(1996年5月発行)

第4輯『アメリカ経営学の潮流』(1997年5月発行)

本年報が経営学史叢書として年輪を重ねるほど、年報のバック・ナンバーへの需要が大きくなると予想されます。特に第2輯は品薄ですから、ご希望の方はお早めに注文されるようお勧めします。

1998年度学会費納入のお願い

経営学史学会は、本年4月1日からすでに98年度に入っていますので、今年度の会費を納入願います。会員総会議事要録にありますように、会費は来年度より値上げの予定ですが、今年度は従来と同額です。

納入に際しては、事務局より同封の郵便振替用紙をご利用下さい。小切手や現金での事務局への送金は、事務処理上責任を負いかねますので、厳にお断わりします。

なお、領収書は振替払込書の振込票をもって代えさせていただきますので、少なくとも1年間は振込票を保管して下さい。研究費等の関係で、学会事務局発行の領収書を必要とされる方は、事務局へお申し出下さい。

学会費 1) 普通会員：¥6,000

2) 院生会員：¥3,000 (大学院修士課程、博士前期課程、研究生在籍者)

3) 終身会員

60歳代 : ¥30,000

70歳以上 : ¥20,000

1997年度収支決算

自：1997年4月1日
至：1998年3月31日

(単位：円)

収入の部		支出の部	
科目	金額	科目	金額
前年度繰越金	480,702	第5回大会費	100,000
97年度会費(1)	1,167,000	年報第4輯買上げ費	471,000
過年度会費(2)	176,000	年報第5輯引当金	300,000
次年度会費前納	51,000	年報発送費	76,222
終身会費特別会計より(3)	141,000	学会通信制作費	45,675
賛助会員会費	40,000	学会通信発送費	26,280
雑収入	764	名簿作成引当金	60,000
	(以下余白)	研究活動援助金(4)	0
		会議費・交通費	126,860
		郵便・通信費	20,670
		会費振込手数料	13,960
		創立10周年記念行事引当金	200,000
		事務局費	43,027
		予備費(5)	109,735
		次年度繰越金	463,037
合計	2,056,466	合計	2,056,466

注(1) 97年度分会費納入：納入率 79%

(2) 過年度分会費納入：延べ30人分

(3) 60歳終身会費分： $45,000 + 9,000 + 6,000 + 3,000 + 18,000 = 81,000$ 70歳終身会費分： $36,000 + 20,000 + 4,000 = 60,000$

(4) 97年度は申し込みが無く、支出実績なし。

(5) 故雲嶋良雄先生、眞野脩先生、工藤達男先生、相馬志都夫先生への献花料を含む。

1997年度終身会員会費特別会計

(単位：円)

収入		支出	
前年度繰越金	484,000	過年度分経常会計へ	119,000
60歳代6名分	180,000	97年度分経常会計へ	22,000
70歳代1名分	20,000	次年度繰越金	543,000
合計	684,000	合計	684,000

(補注)

補注：過年度分= $141,000 - (97\text{年度分} : 18,000 + 4,000)$

監査の結果、計算、帳票、現金、預金、すべて正確であり、疑義の無いことを認める。

1998年5月18日

会計監事

原田 實
 河野 大機

会計監事

1998年度予算

自：1998年4月1日
至：1999年3月31日

(単位：円)

収入の部		支出の部	
科目	金額	科目	金額
前年度繰越金	463,037	第6回大会費	100,000
98年度会費 ⁽¹⁾	1,236,000	年報第5輯買上げ費 ⁽⁴⁾	530,000
過年度会費 ⁽²⁾	180,000	年報発送費	100,000
終身会員会費特別会計より ⁽³⁾	121,000	学会通信制作費	50,000
賛助会員会費	40,000	学会通信発送費	30,000
雑収入	1,000	研究活動援助金（3口）	60,000
	(以下余白)	会議費・交通費	120,000
		郵便・通信費	30,000
		会費振込手数料	20,000
		事務局費	50,000
		予備費	100,000
		年報第6輯買上げ引当金	300,000
		名簿作成引当金 ⁽⁵⁾	30,000
		創立10周年記念行事引当金 ⁽⁶⁾	200,000
		次年度繰越金	321,037
合計	2,041,037	合計	2,041,037

注(1) 98年度会費納入：納入率80% (206名)

(2) 過年度会費納入：30名分

(3) 60歳代分：過年度分81,000+本年度分12,000=93,000

70歳以上分：過年度分24,000+本年度分4,000=28,000

(4) 不足分は前年度の年報第5輯買上げ引当金￥300,000を充当する。

(5) 前年度からの累計￥90,000

(6) 前年度からの累計￥400,000

1998年度終身会員会費特別会計

(単位：円)

収入		支出	
前年度繰越金	543,000	過年度分経常会計へ	105,000
60歳代4名分	120,000	98年度分経常会計へ	16,000
70歳以上1名分	20,000	次年度繰越金	562,000
合計	683,000	合計	683,000

補注：上記の60歳代4名、70歳以上1名は単純予測。

第7回大会の企画

1. 開催校と開催期日

来年度の第7回大会は、明年5月22日（金）・23日（土）・24日（日）の3日間（22日は理事会）の日程で、桃山学院大学（大阪府和泉市）で開催されます。

2. 統一論題（大会テーマ）：経営学百年—鳥瞰と未来展望—

第7回大会の統一論題（大会テーマ）は、理事会、運営委員会で議論を重ねたうえ、開催校の意向を尊重し、「経営学百年—鳥瞰と未来展望—」となりました。まさに経営学史学会にふさわしい統一論題と言るべきでしょう。

来年1999年は、時あたかも世紀の節目、そして経営学生誕百年を記念するにはもっとも適当な時期に当たります。経営学の歴史は20世紀の産業社会、組織社会、技術社会、そして情報化社会、国際化社会の歴史とともに発展してきました。しかし、ここへきて世界の政治、経済、社会、文化の全局面において、まさに世紀末とも言えるような混迷の状況が見られることは、たんなる時間的偶然と片付けられない、20世紀が生み出した諸要因の構造的変動としてとらえるべきかも知れません。

経営学はこうした大状況的変化の的確な把握と経営学史百年の間に積み上げてきた理論との突き合わせのなかで、さらに現実的に有効な指針となりうる科学的知見と理論を探求し、21世紀における経営のあり方を積極的に提示していくことが求められています。

このような意味から、これを機会に、20世紀の経営学百年を徹底的に対象化し再検討するとともに、今後の経営学のあるべき姿を多様な角度から理論的に掘り下げ、多様な研究の統合によって21世紀にふさわしい経営学の方向性を探ることが必要と見えましょう。

そこで敢えて第7回大会では、経営学が当面問い合わせるべき論点のなかから複数の柱を立て、それぞれの領域において探究すべき学史的、学説的論点をめぐって議論を開くとともに、それらを総合して経営学全体の立場から経営学百年史を鳥瞰し、経営学の未来を展望するという、壮大な統一テーマを掲げました。言うまでもなく、かかる作業は一回の大会のみで完結するものではありません。今後、何度もわたって議論を積み重ねて行かなければなりません。その確かな出発点になれば、と念じています。

3. 統一論題の6本の柱

以上のように、次回大会の大会テーマ「経営学百年—鳥瞰と未来展望—」は壮大なテーマです。これを体系的に議論するため、以下の6本の統一論題を掲げました。

- ①経営学研究方法論
- ②経営学における人間問題の理論的変遷と未来展望
- ③経営学における技術・情報問題の理論的変遷と未来展望
- ④経営学における倫理・責任問題の理論的問題と未来展望
- ⑤経営学における国際化問題の理論的変遷と未来展望
- ⑥日本の経営論の理論的変遷と未来展望

いずれの統一論題も、それのみで大会テーマになりうる重要な論題です。したがって、今回のみで論じ尽くせるものではありませんが、「経営学百年」を機にぜひ議論しておくべき諸問題です。以下、最適の報告者を選考・交渉中です。

このほか、基調報告、特別講演（Daniel A. Wren博士）、シンポジウムが予定されております。

4. 報告時間と質疑

日程上の制約から、統一論題は各30分の報告と5分の確認質問です。討論質問は質問票によってシンポジウムで応答する形式をとる予定です。自由論題は報告35分、質疑応答20分を予定しております。

なお第6回大会では、当日の討論をより効果的なものにするため、大会前に会員に予め「報告集」を配布する方式を探りました。好評のため、次回大会も採用の予定です。

5. 自由論題報告者の募集

次回大会の5月23日（土）午前の部は自由論題で、2会場計8名を予定しております。自由論題は報告論題が「自由」ではありますが、原則として、大会統一テーマの趣旨に沿うものが望ましいという基準で選考させて頂きます。また、若手研究者に報告の機会を提供したいという理事会の意向もあります。しかし、ぜひ次回大会で報告したいという会員や、この際あの人の報告をぜひ聞きたいという方がいれば、自薦、他薦とも積極的に申し出て頂きたいと思います。なお希望者多数の場合は、若手優先で選考させて頂きますので、予めご了解願います。事務局または村田晴夫理事まで、至急ご一報下さい。

6. 会員総会と懇親会

次回大会の会員総会は5月23日（土）午後4時30分より開催の予定です。次回総会では役員の改選が予定されております。お含みおき下さい。

なお、同日、会員総会後には懇親会が予定されています。

研究活動援助金の公募

1996年度から、会員の研究活動を奨励する目的で、会員の研究活動（研究会、講演会等の経費）に資金援助をすることになり、予算化してまいりました。1件につき2万円と少額ではありますが、各年度3件を会員公募しております。

初年度は3件の応募があり、いずれも援助金が交付されました。昨年度は広報不足のせいか、残念ながら応募がありませんでした。今年度はあと2件が残っています。

申請書は事務局へお申し出頂ければ送付いたしますので、ご応募下さい。

新入会員・退会者・物故会員

1998年5月22日の理事会で了承された会員移動は以下の通りです。（敬称略）

新入会員

氏名	所属機関	専攻分野
安部 耕作	聖泉短期大学職員	経営学
山口 隆之	関西学院大学（院）後期課程	経営形態論
今井 清文	江戸川大学助手	経営組織論
春日 賢	北海学園大学専任講師	経営学史
海老沢栄一	神奈川大学教授	経営経済学
村田 和博	富山商船高専専任講師	経営学史
倉田 致知	京都学園大学専任講師	経営学史
藤沼 司	明治大学（院）後期課程	経営管理論
梶脇 裕二	香川大学助手	ドイツ経営学史
佐竹 隆幸	関西外語大学専任講師	企業論・中小企業論
丁 圏鎮	青森公立大学助教授	経営組織論
吉成 亮	横浜国立大学（院）後期課程	経営組織論
間間 理	横浜国立大学（院）後期課程	経営組織論
間嶋 崇	専修大学（院）後期課程	経営組織論
生田 泰亮	青森公立大学（院）修士課程	経営管理論・組織論
齋藤 久倫	横浜国立大学（院）前期課程	経営組織論

退会者

希望退会：斎藤 守生、船越 弘、澤田善次郎

物故者

1997年6月6日から1998年5月22日までの間にご逝去された会員は以下の6名の方々です。

衷心よりご冥福をお祈り申し上げます。

【眞野 脩、雲嶋 良雄、平井 勝弘、相馬 志都夫、高柳 曜、森本 隆男】

会員総数

1998年5月22日現在の会員総数は、以上により299名です。また、新入会員の皆さんを見てお分かりのように、若手会員が少しづつ増えてきたことは、本学会の発展にとってまことに喜ばしいことです。会員諸氏には、若手研究者の勧誘により一層のご協力をお願い致します。

会員名簿の訂正・追加

安部耕作（追加）

今井清文（追加）

生田泰亮（追加）

磯村和人（住所変更）

稻村 毅（住所変更）

犬塚伝也（住所変更）
 今村寛治（住所変更）
 海老沢栄一（追加）
 大平義隆（所属変更）
 （住所変更）
 小原久美子（所属変更）
 春日 賢（追加）
 梶脇裕二（追加）
 菊澤研宗（住所変更）
 倉田 知（追加）
 斎藤久倫（追加）
 佐竹 隆幸（追加）
 坂柳豊秋（所属変更）
 丁 圏鎮（追加）
 杉田 博（氏名訂正）
 谷口照三（郵便番号訂正）
 丹沢安治（電話番号変更）
 原田 實（所属変更）
 平田光弘（所属変更）
 藤本くみ子（住所変更）
 藤沼 司（追加）
 堀越比呂志（住所変更）
 前田東岐（氏名変更）
 間嶋 崇（追加）
 万仲脩一（所属変更）
 明 泰淑（所属変更）
 （住所変更）
 村田和博（追加）
 聞間 理（追加）
 山口隆之（追加）
 吉成 亮（追加）

編集後記

早く発行しようと思いながら、次回大会の予告記事を掲載しようとすると、どうしてもこの時期にづれこんでしまいます。その意味では年2回発行が望ましいのですが、現状では事務局が手薄で、今回も例年通りとなってしまいました。会員サービスの向上に努めたい気持ちだけは山々です。弁解になってしましました。

第6回大会は開催校のご努力で大成功でした。次回大会にも大いに期待したいところです。会員諸兄のご協力をお願いします。（事務局担当幹事：小笠原英司 記）

発行所 経営学史学会

事務局 〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台1-1
 明治大学研究棟639号室(共同研究室)

TEL 03-3296-2081

FAX 03-3296-2350